

秋田県の1990～2000年における農業労働力の動向分析

—センサス個票データを利用して—

堀川 彰

(東北農業研究センター)

The Trend of Agricultural Labor Power at Akita Prefecture from 1990 until 2000

- An Analysis of the Agricultural Census Data -

Akira HORIKAWA

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

1 はじめに

1990年と1995年のセンサス実測値に基づく2000年推計値と、2000年実測値とを比較した場合、東北地域は基幹的農業従事者数等によって示される農業労働力の推計値と実測値の乖離が、最もプラス方向(実測値>推計値)に現れた地域となっている¹⁾。このことは、東北地域において、農業労働力の減少傾向にある程度の歯止めがかかってきていることを示している。

本研究では、1995年から2000年にかけて農業専従者の微増が確認された秋田県を対象として、1990年から2000年における農業労働力の動向を、農業専従者の動向に主眼をおいて論じることとする。

なお、分析には総務大臣の承認を得て入手したデータを利用している(「総統審第128号(平成14年3月2日)」)。

2 農業労働力全般の動向

最初に、1990年から2000年までの農業労働力の動向に従事者数と専従者数で見ることとする(図1)。1990→1995年においては、従事者、専従者共に減少傾向が認められるが、1995→2000年においては従事者の減少傾向は鈍化し、殊に女性においてこの傾向が顕著である。専従者は男性・女性共に微増している。

しかし、県内の農家戸数も1990年の96,474戸から2000年の80,563戸へと減少しているので、農家一戸あたりの従事者数、専従者数の動向を見た場合、1990→1995年においては従事者、専従者共に減少しているが、2000年においては、従事者は1990年を上回り、専従者は1990年と1995年のほぼ中間の値となっている。

農業従事者の動向に従事日数別に見ると、1990→1995年には全ての区分で減少しており、1995→2000年においては「1～29日」と「150日以上」の両端の階層で微増し、「30～59日」では微減に留まっているものの、準専従者に相当する「60～99日」「100～149日」の階層では減少傾向が続いている。1995年における準専従者階層がどの区分に移動したかについては、「2000年構造動態マスタ」を利用して、全世帯員の連結情報を明らかにする手法が開発されれば、追跡が可能となるであろう。

次に、年齢階層との関連をコーホート変化率で見ると、農業従事者においては、いずれの年齢階層においても1995→2000年の変化率が1990→1995年のそれを上回っているが、とりわけ30代までの若年層と60代後半からの高齢層において乖離が明確である。すなわち、1995→2000年の従事者の増加は、若年層参入率と高年層残存率の双

方の増加によってもたらされたと考えることができる。

性別に見ると、1990→1995年と1995→2000年における若年層参入率および高齢層残存率の乖離はいずれも女性においてより顕著である。

次に、専従者に関するコーホート変化率を示したのが図2である。

全ての年代(29歳を除く)において、1995→2000年の変化率は1990→1995年のそれを上回っており、かつ、66歳に至るまで、一貫して変化率は1以上を維持(すなわち当該コーホートが増加)している。さらに、1995→2000年においては、60～62歳の年齢階層で変化率の増加が認められ、定年帰農の存在を示唆している。

3 農家特性との関連

1995→2000年については、2000年構造動態マスタを用いて、個々の農家の農業労働力の推移を見ることが可能である。

1995→2000年における専従者保有状況の動向を、継続農家(新設・離農・不明以外の農家)を対象として農家戸数単位で見ると、1995、2000年共に専従者が居ない農家が64%、専従者が増加した農家が14%、減少した農家が12%、1995年の時点で専従者が居て、2000年においてもその数が変わっていない農家が10%を占めていた。

専従者の増減と経営耕地面積の増減は有意に関連していた。なお、増加のケースは1995年時点で専従者が居ない場合も含まれているが、専従者の存在する農家は、概ね2ha以上の経営耕地面積を持っていることが示されている。

さらに、保有する専従者数と農産物販売金額の動向で農家を分類したのが表1および表2である。

1990→1995年においては、全体に販売金額の高い農家が増加したことが示されている。保有専従者との関連では、「居ない、または1人」で200万円未満の販売金額の階層と「2人」で100～500万円の階層で減少傾向が顕著であり、「居ない」で200～1000万円および「1人」で500～1000万円の階層で増加傾向が明確である。

これに対し、1995→2000年では、販売金額の高い階層の減少が顕著である。トータルで見ると、増加したのは100万円未満の階層だけであり、保有専従者との関連で見ても、明確な増加傾向が認められるのは、「居ない」で50万円未満、「1人」で200万円未満、「2人」で50～300万円の階層だけであり、「居ない」で100万円以上、「1人」で300～1000万円の階層の減少が顕著である。

4 まとめ

以上見たように、本県においては1990→1995年に認められた農業労働力の減少傾向に、1995年以降、(特に女性において) 歯止めが掛かってきている。

しかしながら、農産物販売金額をみた場合、むしろ1995年以降に販売金額の低い農家が増加していることは、マンパワーの有効利用がなされていないことを傍証するものであると考えることができる。

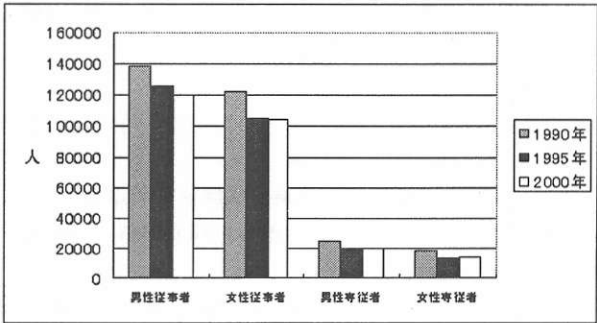
このことから、構造不況がもたらした余剰労働力が農村に蓄積し、生産規模や土地利用体系とのミスマッチか

ら、十分な農業労働力として機能していない、という仮説を想定しうる。

今後は、他の地域との比較分析を通じ、余剰労働力の有効利用の方策を探ることが急務である。

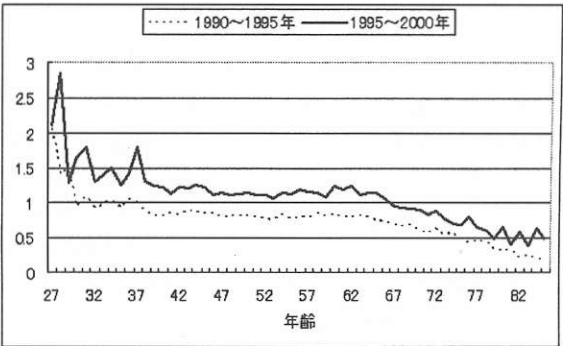
引用文献

1) 松久 勉「農業労働力と農家世帯員の動向 - 推計結果の比較から」(生源寺眞一編『21世紀農業の基礎構造』所収) 農林統計協会, 2002.



資料：農業センサス

図1：1990→2000年の県内農業労働力の推移



資料：農業センサス

図2：農業専従者のコーホート変化率

表1：1990→1995年の保有専従者・農産物販売金額別動向（単位：戸）

	～50万円	50～100万	100～200万	200～300万	300～500万	500～700万	700～1000万	1000万円以上
居ない	-3810	-1191	-2243	1560	2147	979	340	81
1人	-328	-459	-1580	-784	-143	584	353	168
2人	-112	-212	-1029	-868	-1177	-125	211	350
3人	-11	-22	-75	-131	-251	-80	-55	82
4人以上	0	0	-22	-16	-62	-48	-29	47
計	-4261	-1884	-4949	-239	514	1310	820	728

資料：農業センサス

注) 300人以上の増減を太字で表記

表2：1995→2000年の保有専従者・農産物販売金額別動向（単位：戸）

	～50万円	50～100万	100～200万	200～300万	300～500万	500～700万	700～1000万	1000万円以上
居ない	2817	-82	-1753	-3180	-3946	-1331	-396	-96
1人	467	567	665	146	-1047	-887	-399	-165
2人	219	302	644	426	-51	-414	-288	-380
3人	20	12	39	56	65	-10	-7	-28
4人以上	1	0	6	2	19	4	7	26
計	3524	799	-399	-2550	-4960	-2638	-1083	-643

資料：農業センサス

注) 300人以上の増減を太字で表記